

〈研究ノート〉

D. H. ロバートソンと中山伊知郎博士*

——「安定と進歩の経済学」生誕の経緯に関する覚書——

安 部 大 佳

「経済とは財の生産および消費に関する社会的な秩序であり、経済学とはこの秩序を研究の対象とする科学——いっそう正確に言えば、この秩序の安定と進歩の条件を研究するところの科学である。」(中山伊知郎)**

キーワード

D. H. ロバートソン
中山伊知郎博士
「安定と進歩」
「安定と進歩の経済学」

目 次

- I はじめに
- II 「安定と進歩」との邂逅
- III ロバートソンの「安定と進歩」
- IV 「安定と進歩の経済学」生誕とその進展
—むすびにかえて—

I はじめに

中山伊知郎博士¹⁾(以後、中山と略称する)

* 本小稿は、龍谷大学社会科学研究所2002年度専任研究員としての研究課題「ロバートソン経済学体系の研究」が終了し、引き続いて行っている「ロバートソンとロバートソン経済学の研究」の作業の一環をなすものである。

** 中山 [1944], 1 ページ, 中山 [1972c], 9 ページ (ただし、引用は中山 [1972c] に依拠し、引用した原文は「社会的な秩序」であったが、「社会的な秩序」と現代的な表現にしている。また、引用文における傍点は安部による)。

1) 中山 (1893-1980) は、伊勢市生れ。神戸高商を経て、1923年に東京商科大学を卒業。在学中は福田徳三教授の指導を受け、その後ドイツに留

は、「ある時代の思想はその時代の産物であると同時に、また、その時代を超えた運命をもつ」²⁾と述べている。例えば、周知のように、ケネー (F. Quesnay) の「経済表」やワルラス (L. Walras) の「一般均衡理論」の発想が、レオンチェフ (W. Leontief) の「産業連関表」を創出し、マルサス (T. R. Malthus) の「需要重視の経済学」の発想が、ケインズ (J. M. Keynes) の「有効需要の原理」を創出したように、つまり、ケネー、ワルラスおよびマルサスの思想・理論はその時代の産物であると同時に、その時代を超えて、レオンチェフやケインズの思想・理論を創出する運命を持っていたと、

学。ボン大学でシュンペーターに師事し、ここで東畑精一と親交を結んだ。帰国後、『純粹経済学』[1933]を公刊。日本での近代経済学の方法論に立脚した体系的経済学の最初の金字塔を樹立した。『発展過程の均衡分析』[1939a]にて経済学博士、また、『経済学一般理論』[1944]は、経済循環と発展の相交渉する場における経済安定と経済進歩の条件を吟味しつつ、発展を含む経済均衡の安定条件を分析した体系的な経済学原理の著作である。これらの著作により近代経済学を日本に定着させると同時に理論経済学界における第一人者としての地位を確定させた (高橋・増田 [1984], 979-80 ページ, 傍点は安部による)。

2) 中山 [1935], 1 ページ, 中山 [1972a], 200 ページ (ただし、引用は、中山 [1972a] に依拠する)。

中山の至言を読み代えることが出来よう。このことは、ある時代の偉大な碩学の思想・理論が、知の源泉となり、それが後に卓越した学究の研究に取り込まれ、研究の原動力となり、新しいパラダイムや体系（システム）を誕生させ、研究を飛躍的に発展させることを意味している。

本小稿は、ロバートソンによる「安定と進歩」という語彙が、中山によって取り込まれ、吸収され、そして、咀嚼され、中山独自の「安定と進歩の経済学」を生み出し、中山の経済学体系の真柱に進展した経緯をまとめることを意図している。ただし、中山の「安定と進歩の経済学」そのものの理論的体系の解明については、本小稿では、立ち入らない。

II 「安定と進歩」との邂逅

中山は、「わが道 経済学〈3〉安定と進歩 ケインズに動機」[1968] で次のように述べている。肝心な所を抜き出して引用しよう。

「自分の将来に安定と進歩（ここの傍点は、中山による）という標語をかかげるようになったのは、昭和13、4年（1938、9年：安部による補遺）のころだと覚えているが、その動機はケインズにあった。ケインズの『一般理論』は昭和11年（1936年：安部による補遺）の出版であるが、それはそのままケインズ革命として世界に影響した。（中略）。『一般理論』はその公刊の直後に世界のほとんどすべての経済学の雑誌に書評としてとり上げられていて、いわゆるケインズ革命の波をひきおこしたものであるが、その中にデニス・ロバートソンのものがあつた。安定と進歩という言葉はその書評の最後にでてくる言葉である³⁾。この言葉は全く電光のようにわたし

の頭の中に飛び込んだ。純粹経済学の理論から實際政策の足がかりを模索していたわたしは、この言葉によって一挙に理論と政策のかき根をのりこえる用意を手にした。経済学がひからびた理論の学問ではなく生き生きした実践の学問だということは、文字の上では分かっているとしても感じとしてはなかなかぴたりと来ない。迷っているわたしにとって、これはまさに一言の師であつた。（中略）。

あたかもこのころ、東京大学の法学部で経済政策の講義を担当することになった。一つの講義単位を二つに分けて、一つは農業政策で東畑精一⁴⁾君がこれを担当し、一つは商工政策でわたしが担当した⁵⁾。この講義は昭和14年から24年（1939—1949年：安部による補遺）まで終戦をまたいで十年間もつづけられたが、わたしにこの担当を決意させたものはロバートソンの書評であつた。安定と進歩という一本の骨がはいらなかつたらこの講義にはあれだけ熱がはいらなかつたに相違ない。⁶⁾

（福岡 [1997], 178ページ）、このロバートソンの書評は、その年の11月に発表されている。

4) 東畑（1899-1983年）は、東京帝国大学農学部、同大学院を経て、1933年に同学部教授。この間1926年8月から1930年3月までアメリカ、ドイツに留学し、とりわけドイツのボン大学において中山とともにシュンペーターに師事し、経済学の純粹経済学への再純化の要求の重要性を知り、人間の主体性を表面に立てた理論の構築の必要性を痛感して帰国し、1936年にこの要求を盛った理論を『日本農業の展開過程』[1936]において提示した。東大教授在任中に農林省の農業総合研究所所長（1946-1956年）を兼務し、退官後、アジア経済研究所所長（1960-1966年）となり、多数の経済学者を指導、養成した。また、シュンペーターの主要著作を中山と共訳ないし翻訳した（高橋・増田 [1984], 975-6ページ）。

5) 商工政策の講義は「経済政策総論（草稿）」[1972d]として、宮沢健一教授によってまとめられた。その講義は、第1編「経済政策の基本問題」、第2編「商工政策の諸問題」となっている。

6) 中山 [1968], 中山 [1973b], 193-4ページおよび中山 [1979], 18-9ページ（傍点は安部による）。

3) ロバートソンは、この書評（ロバートソン [1936]）において「私は、古典派体系の隙間を埋めるケインズ氏の試みが進歩の世界と安定の世界という二つの世界において最善のものを得るといふ難しい技巧に立派に耐えてきたとは、思っていない」と述べている（ロバートソン [1936], pp.186-7, 傍点は安部による）。なお、『一般理論』[1936]は、1936年2月4日に公刊され

上述の引用のように、純粋経済学の理論から実際の政策への足掛かりを模索していた中山は、ロバートソンの「安定と進歩」という語彙により、一挙に理論と政策の垣根を乗り越える用意を手中にし、その語彙は中山に経済学はひからびた理論の学問ではなく、生き生きとした実践の学問であることを教えてくれたのである。また、東京大学での10年間にわたり続けられた商工政策の講義の担当を決意させ、熱を入れさせたのも「安定と進歩」という一本の骨であった、と述懐している⁷⁾。

その後、中山の「安定と進歩」の条件についての探究の成果は『戦争経済の理論』[1941] ([1973a]), 『経済学一般理論』[1944] ([1972c]), 「経済政策総論(草稿)」[1972d] および「戦争経済の安定と進歩」[1940a], 「日本経済の進歩と安定」[1956a] および「世界経済の安定と進歩」[1956b] など⁸⁾として著されている。また、1956年9月6日から11日までローマで開催された第1回国際経済学会会議(The First Congress of the International Economic Association)⁹⁾に出席し、理事に選ばれた中山

は、会議の主題が「世界経済の安定と進歩(Stability and Progress in the World Economy)」¹⁰⁾であったことに大きな喜びと感慨を表現している¹¹⁾。この会議では、五つのテーマについて報告と討論が行われた。第1日目の報告者は、中山と因縁浅からぬロバートソンであり、テーマは「安定と進歩—富裕国の問題—」[1956]であり、討論者はベルギーのデュプリエ(L. Dupriez)教授とカナダのケアステッド(B. S. Keirstead)教授であった¹²⁾。なお、『中

ノルксе), カナダからは、ケアステッド(B. S. Keirstead), ドイツからは、シュナイダー(E. Schneider), ルッツ(F. Lutz)など、その他、フランス、イタリア、ベルギー、オランダなどの国から世界の理論経済学界の第一線の学者が参加した(中山[1957], 109-10ページ, 中山[1972e], IVページおよび中山[1972g], 105ページ)。ただし、上掲の中山著において、ケアステッドは、アメリカになっているが、カナダであろう。

10) この会議の報告と討論の内容は、D. ハーグによって編集され、大会報告書(Proceedings)として出版されている(ハーグ編[1958])。

11) 中山は、篠原ほか編『中山伊知郎博士還暦記念論文集』[1958]における「自作年譜」の昭和31(1956)年の事項として「9月6日から1週間にわたってローマで開かれた『国際経済学会』の第1回会議に出席した。この会議の全体としての主題は、『世界経済の安定と進歩』。安定と進歩の条件の探索を経済学の研究と思いを定めてから20年、ここでこの主題にあうことは心からうれしかった。この学会の理事会において6人の執行委員の一人に選ばれる。会長はリンダール氏、副会長はボードン氏である。(後略)」と記している(篠原ほか編[1958], 1041-2ページ、傍点は、安部による)。また、この事については、『経済の安定と進歩』(中山伊知郎全集第9集)[1972e]における宮沢健一教授による「後記」(148ページ)でも述べられている。

12) この会議の報告と討論の要旨は、中山「世界経済の安定と進歩」[1956b]において述べられている。なお、昭和31(1956)年10月28日に日本経済学会連合の第1回総会が東京で開かれ、「日本経済の安定と進歩」をテーマとして討論が行われたが、この年9月にローマで開かれた国際経済学会連合総会で「世界経済の安定と進歩」のテーマが取り上げられたのに対応して、日本経済の立場から問題をさらに掘り下げるための討論会が持たれた(中山ほか[1956], 23ページ)。

7) 同じような述懐が「『安定と進歩』の経済学を求めて—私の研究遍歴(4)—」[1962] (70ページ)に書かれている(ただし、ここではヒックスになっているが、ロバートソンの間違いであろう。中山[1973b]〈487ページ〉ではロバートソンとなっている)。

8) その他、初心者向けの『初等経済学講義』[1955] (第1編 通論経済学 第2章 総論 秩序の根本問題 8 経済の安定と進歩, 25-30ページ, [1972f], 72-6ページ), 「初めて経済学を学ぶ人のために」[1969a] (4-9ページ), [1972f] (7-13ページ)に「安定と進歩」の平易な説明があり、事典における語彙の例示による具体的な説明は、中山編『新版 経済事典』[1969b]のI 経済の基礎概念 1 経済法則と経済秩序に「(4)安定と進歩」[1969c] (13-4ページ)で行われている。

9) この会議には、日本を含めて約300名の学者が参加した。イギリスからは、ロバートソン(D. H. Robertson), ロビンズ(L. Robbins), ロビンソン(A. Robinson)およびヒックス(J. R. Hicks), アメリカからは、ハーバラー(G. Haberler), エリス(H. S. Ellis), ヴァイナー(J. Viner), ラーナー(A. Lerner)およびヌルクセ(R. N

山伊知郎博士還暦記念論文集』[1958]¹³⁾の表題は中山の経済学研究の課題である『経済の安定と進歩』になっていることは、大いに首肯できる。

Ⅲ ロバートソンの「安定と進歩」

ロバートソンは、ケインズの『一般理論』[1936]の書評「ケインズ氏の『雇用の一般理論』についての若干の覚書」[1936]で、中山に理論と政策の垣根を一挙に乗り越える用意をさせた安定と進歩という語彙を述べ、20年後にローマで開催された第1回国際経済学会会議で「安定と進歩—富裕国の問題—」[1956]というテーマで報告を行った。ロバートソンの「安定と進歩」の考えは、この報告に集約されている。それゆえ、最初に、この報告要旨について、次に、この報告に関する中山の要約について、更に、この報告に関する他の経済学者による論評への中山の要約について、最後に、中山自身のこの報告に関する論評について、の順序で述べて行く。

まず、ロバートソンの報告の要旨は、以下の通りである。

種々な富裕国があり、それらすべての国に適用される一般的な立場の枠を作ることは、容易ではない。富裕国同志で際立って異なっている事項は次の二つである。つまり、①ある国は、かなり程度の高い中央集権的な統治と計画を持ち、それらを経済活動範囲内で達成し、望むこ

とを正確に実現できるであろう。他の国では計画が部分的であり、実現が不確実である。②若干の諸国では政策や計画は外部的影響に殆ど関係せずに立案できる。しかし、他の諸国では外部的影響が決定的な重要性を持つ。このように分類された富裕国を自由世界の範疇で分析する。

1. どのような国でも進歩に当面する基本的な問題は、どのような率で国民所得を成長させたいのか、従って、望ましい結果を達成するのに経常所得のどのような割合を貯蓄・投資に回すのかについて一つの考えを形成すべきことと、思われる。

ある富裕国の国民が、その国民所得から成長のために留保しておく割合が過大か、過小か、適当かについて判断しようとする場合、留意すべき事項は次の通りである。

- (1) 蓋然的な人口動態であり、人口総数と年令分布に関する副次的な複雑さが関連している。資本形成は、人口形成に比べてほぼ適正かもしれないが、人口形成それ自体は適正規模なのか、という循環論に陥る危険がある。一定の出生率が確保された場合、最も都合が良いのは、経済は絶えず成長しているが、人口は少しも増えないことである。
- (2) 生活水準を向上させる方法の考慮であるが、相当暮らし向きの良い人口を前提にし、なおそれ以上の生活水準の向上を意味する。既に衣食や娯楽の足りている社会にとってより高い生活水準の一般化を求めることは、ある重要な点で不可避に自家撞着を含むことおよびこの事実の認識は、将来得られるべき利益に比べて現在の犠牲を軽く見ようとする富裕な社会の計画に恐らく影響を与えるであろう。
- (3) 近代的条件の下での純資本形成と生産量の成長との関係についての利用可能な実証資料があり、これは将来に対してどのような準備が合理的なのかという判断に影響するであろう。資本存在量の生産量に対する

13) この大冊の『還暦記念論文集』の「はしがき」には、編集者一同によって「われわれは、中山博士の還暦記念論文集が、なによりもまず、博士に贈るに値し、かつ博士にふさわしい内容をもつものであるよう念願した。『経済の安定と進歩』というこの論文集の表題は、このような念願から期せずして浮かび上がってきた」と書かれている(篠原ほか編 [1958], i ページ)。なお、本論文集は、高田保馬を筆頭に46名の経済学者の寄稿となっており、Ⅰ 安定と進歩の基礎理論、Ⅱ 経済発展の要因と構造、Ⅲ 経済の変動とその安定、Ⅳ 経済発展と経済体制、より構成され、その中に中山の「安定と進歩」の概念を論じた、赤松要の論文(赤松 [1958])が掲載されている。

比率（ホートレーによれば、資本の深化）は、単に人間の欲望満足の増大と労働の軽減の兆候であっただけではなく、それらを生ぜしめる主な手段であつたという見解である。一層進歩した国では、発明と研究が一定の成果をあげるための物的装置を節約する方向に向けられている。富裕国では国民の自発的または課徴的なわずかな純節欲の助けによって将来に手厚く備えることができる。急速に進歩する経済では常に原価償却引当金のために積み立てられる額が、資本更新のために支出される額を超過するばかりではなく、更にその積立額が、やがて支出されるようになる時にはそれは多くの場合、種々な方法で単なる資本の更新とともに恐らくその改良にも支出されるであろう。産業は成長のために大量の物的準備を計画するであろう。しかし、それが「純貯蓄」と均等に保たねばならない「純投資」であることは、統計学者も確証できないであろう。

クズネッツ教授の計算が示すところによれば、アメリカでは再生産可能な資本の国民生産高に対する比率（資本係数：安部の補遺による）が、1879年以降の40年間に約3から約4に上昇したが、その後上昇が止まり、1939年には実にそれ以前に上昇した高さの半分を失っていた（すなわち、3.5になっていた）。そのことが、クズネッツの特に強調する、次のような見解の裏付けとなるだろうことは疑いはない。すなわち、普通「貯蓄」として分類されない、保健、教育および研究に対する支出によって、近代国家は、少なくとも物的設備の蓄積と同様に重要な、国自体の将来の成長に貢献しつつあるという見解である。しかし、反対論者があって、最初の衝撃においては「資本節約的」と見える発明が、結局は大量に資本を食うものであるとわかるかも知れない——ちょうど「労働節約的」と見える発明が、実は大量の労働雇用を必要とするも

のであるとわかるかもしれないように——という可能性に注意を促すであろうことを希望する。いずれにせよ、より高い生活水準への希求が、少しでも物財のより豊かな流れによって満たされる限り、富裕国のうち比較的貧困な国においては、相当大量の節約を圧延工場、精油所、鉄道の更新といったものに注ぎ込むことがなお、必要と思われる。

2. 実現しようとした成長率への障害について述べる。

(1) 欧米の富裕国の国民は、十分な貯蓄を自発的に行わない危険、つまり、投資を補給するに足るほどの貯蓄をしない危険である。

第一に、政府貯蓄、すなわち、財政余剰金の果たす役割についてである。(i) 政府は、例えば、戦争のような例外的な目的のために債務を適度の割合で償還するために合理的に課税できる。(ii) 政府は、保健、教育および研究に対する支出のために合理的に課税でき、それは資本形成に貢献するであろう。しかし、政府は、非常に特殊な場合を除き、正常かつ安定した政策として物的資本設備増設の建設費用を租税から支弁することを目標とすべきではない。(iii) 金融統制の技術的手段が破綻し、インフレーション（以後、インフレと略す）の方向に進んだならば、政府は、偶発的な財政余剰金を収納すべきであり、それを放棄してはならない。そして、事態が回復するまで、それを反復する計画を立てることさえ、必要であろう。政府は、その事態を一つの疾病と認め、できるだけ早くそれを終息させるようにせねばならない。

第二に、会社経営者が株主のために行う貯蓄の役割についてである。富裕国では巨額な企業貯蓄が維持されており、その大きさが信頼できる経営者の誠実な判断の結果として、企業が真に求めるものと将来の見通しによって調節されている限り、この企業貯蓄は重要である。しかし、特定の人々

の慣行や過度の野心によって、また、政府事業の金融にこの貯蓄を流用しようとする政府によって、更に、所得分配上の理由から配当金に支払われる貨幣の流れを圧縮しようとする大衆の圧力によって、不当に膨張する場合に重要ではない。なぜならば、このような政策の結果がその国の資本設備の性格を歪め、それだけの貯蓄の大きさが望ましい成長率の増減の達成に貢献せず、無に帰する方向に強く影響するかも知れないからである。

第三に、政府と企業の取締役会の「適正な」貯蓄政策があり、その場合、個人の自発的貯蓄が望ましい成長率を達成するのに不十分であると判った時、どのようなことが起るであろうか。まず、政府は、政府自身またはその統制下にある企業の取締役は、租税政策、または配当政策を不適正にしてその不足を補うことを頼りにしてはならない。というのは、そのように強制された1ポンドが自発的に行われようとしている節約の貴重な1ポンド近くを減少させる時がすぐ来るかも知れないからである。しかし、そのことから望ましい成長率を放棄する外はないということにはならない。その場合、節約を強要しながら、それが強要されるのではなく、自発的に生じて来るような観を与えるより巧妙な方法が残されている。その方法とはインフレである。富裕国では現在一定率の資本成長を非常に強く要望せねばならないと思われるので、その資本成長がインフレの助けを借りて成就されるのを快く黙認せねばならないであろう。インフレから生じる泡のような貯蓄はすべて株式会社や政府に集まり、いつまでもそこに残っている。従って「個人貯蓄」として分類されるものは、インフレから生じる貯蓄とは全く別の貯蓄である。大多数の富裕国では、純貯蓄の分配を一層平等にするように働く力が極めて強く、個人的不幸に対する国家の援助政策が大いに発達している。

ゆえに、我々がインフレを拒否しようとする意図するならば、持続的かつ意識的に相当な努力——適切な利子率を提供することを含めて——行い、それによって政策の分裂を一掃し、社会が必要とする成長率と社会を構成する個人が成長のための貯蓄を用意する程度との間に調和を確保する必要があるだろう。

- (2) 現在、富裕国で行われている節約の相当大的な部分の（量ではなく）性格、つまり、安全を志向し、危険を回避しようとして産業資本への転化が難しいという性格の問題を考察する。何年も前からアングロ・サクソン諸国では人々が銀行預金を好むことと銀行が短期的な経営資本のための貸し出しを優先的に選好することが相まって固定資本形成の面に慢性的に抑圧的な影響を及ぼすのではないかという危険について、繰り返し説明してきた。米国における近年のターム・ローンとは、この面で何らかの変革の到来を示しているようだ。英国では銀行は、危険度のより高い全資産に対する比率を戦前水準の近くまで引き上げることを要望した。その要望や傾向がインフレの抑圧という重大な利益のために押さえざるを得なかったのは、止むを得ないとはいえ、遺憾とすべきことであった。ドイツの銀行は、従来から資産の性格についてこのような制約はなかったために過去には災厄を蒙ったことがある。そこでの問題はむしろ、銀行外に整備された資本市場を作り出し、銀行が伝統的だが危険のある業種から逃れるにはどうすれば良いかという形をとっている。これは単に銀行の問題だけではなく、大きな保険会社や年金基金の投資政策の問題や生活水準の高い労働者を産業投資に関与させ、株式投資に集中させない方策に関する問題をも含んでいる。12年続いた世界的インフレが終息し、再発しなければ、最近のインフレよけの株買い競争は、資本成長の円滑な進行に対する制度的障害を打破する

という結果を導き出していることになるかもしれない。

- (3) 資本成長の円滑な進行への障害と希望についてであり、各々三つある。障害については、第一に、投資過程が集中的に生ずることが避けられないこと。第二に、バランスが失われる危険が明白にあること。その危険はある種の最終生産物間の水平的なバランスにもある。第三に、過信と悲観の伝染力である。希望については、第一に、あまりにも豊富な統計資料があり、反って当惑することである。第二に、大企業が長期の成長計画の策定に熱心であり、需要の一時的後退にもたじろかず、その計画を完遂しようとすることである。第三に、政府と中央銀行が景気後退が不況に転ずるのを防止するために、いつでも大胆な行動をとる態勢にあることである。
- (4) 若干、国際的安定と国民経済の問題に言及する。富裕国は、安定的進歩の達成に努力する過程で同様に努力する近隣諸国からどの程度の影響を受けるであろうか。経済悪化の過程で他の国との国際収支の逆調により早期に経済悪化が引き止められ易くなり、より自給自足的な国は、そのような困難から逃れているために反ってインフレの災厄を受ける間際まで進むことになるだろう。自給自足的な国では、インフレを阻止するための手段によって、コントロールしにくいデフレーション（以後、デフレと略す）を起させる危険が、対外依存的な国よりも大きいことは、十分な理由がある。それゆえ、対外依存的な国ではその国が自国の生産費を綿密に注視している限り、世界的な需要の浮揚力がどのような悪性のデフレの過程に対してもその底入れに有力な支援を行うことになるだろう。しかし、多くの富裕国がそれぞれ異なる成長率を持つという事実は、ある種の困難の原因になるであろう。これらの困難を「純粋に貨幣的なもの」とすることは、問題の解決には役立

たないであろう。なぜならば、困難を回避しようとするのに必要な貨幣的手段がそれ自体、不安を増すような性質のものであるかも知れないからである。その上に問題の困難は「純粋に貨幣的なもの」とは限らず、各国間の生産性の成長率の差異がそれ自体、生産活動の部門の差異であるとするならば、より弱体国の適応能力は無理強いされ、これらの国の安定性を害し、その成長を阻止することになるかも知れない。このような困難を思えば、富裕国の中でも一段と富裕な国は、比較生産費で不利になる生産部門を頑強に保持し、比較的劣る富裕国の困難に加重しないようにすることである。

以上のロバートソンの報告について、中山は次のように要約している。

富んだ国における現在の経済問題の重点は、個人の貯蓄不足にある。貯蓄の形態として政府、会社、個人の三つが考えられるが、結局、貯蓄に決定的な意味を持つのは、個人的貯蓄である。現在、その個人の貯蓄が不足してきており、そこから全体の貯蓄不足が生じている。貯蓄不足からの逃げ道は小インフレであるといわれる。ところが、これは危険な道で我々は極力これを回避しなければならない。では、インフレを起さず、貯蓄不足をカバーするにはどのようにしたらよいのであろうか。今までのオーソドックスな金融政策を続けて行くのが、最も正常で堅実な道である。

ロバートソンはこのように述べ、自分の理論を証明するものとして、アメリカの統計に基づけば1879年から40年間は、3-4%であった資本係数がその後下がってきているというクズネッツの理論を持ち出している。一般に技術が進めばいままでもより資本は少なくてすむといわれるが、今まで労働を節約する機械が発明されて来ながらも労働が節約されなかったのと同じように、資本節約的革新が行われても資本は節約されないであろう。このような理由からロバートソンは、アメリカの資本係数の低下は貯蓄不足から来るもので、アメリカも富める国の

悩みを味わっているのだと主張した¹⁴⁾。

ロバートソンの報告に対してベルギーのデュプリエ (Dupriez) 教授とカナダのケアステッド (Keirstead) 教授が、論評を行い¹⁵⁾、フランスのモッセ (Mossé) 教授、西ドイツのクレンゲル (Krengel) 教授、ホッフマン (Hoffmann) 教授、ギリシアのデリバニス (Delivanis) 教授、アメリカのハリス (Harris) 教授、ハーバラー (Harberler) 教授、アイルランドの Doyle (Doyle) 教授およびソマー (Sommer) 博士が、順次、質問を行った¹⁶⁾。これらの質問に対して、すべてにはわたっていないが、ロバートソンが答えた¹⁷⁾。

中山は次のように要約している。デュプリエ教授は、安定と進歩の二つをはっきりと区別し、定義した上でもっと具体的に議論を展開すべきであると批判し、ケアステッド教授は、ロバートソンによれば、安定にしる進歩にしる自由経済のままで良いように見えるが、政府がペースメーカーにならなければ、安定は維持できないと疑問を表明した¹⁸⁾。

また、中山の質問は、次のようであった。一貧国の代表として私は、富裕国の問題を論ずる資格はない。我々は、すべて科学者の不思議の国にいる。私は、最適人口を構成する問題を考慮したい。デニス卿は、報告論文でこの問題を実際には取り扱っていない。報告論文の10ページ (ハーグ編 [1958], p.10: 安部の補遺による) で、彼は、新しい最適条件をほのめかすことによって、この問題をどうにか回避しようとした。彼は「実際に都合が良いのは、常に成長しているが、決して大きくならない人口である」と述べている。恐らくここでの言葉はほんの少しだが、心地良さそうに聞こえるかも知れない。キャンナンやかなり最近では、ミードがこの問題を考察し、そして、我々は更に、はっき

りした考えを今、必要としている。恐らくケアステッド教授は、この概念について少し偏っていた。つまり、最適人口を見つける必要性は、日本にとっては現実的な問題であるが、まさに理論的な課題ではない。60年あるいは70年にわたって貯蓄は、実質国民所得の20%の高さにあった。日本は、それによって生み出された資本の利益を受けたが、人口増加が一人当りの所得の効果の殆どを打ち消してしまった。将来、日本ではどのようなことが起るのであろうか¹⁹⁾。

IV 「安定と進歩の経済学」生誕とその進展

—むすびにかえて—

本章では、ロバートソンの「安定と進歩—富裕国の問題—」[1958] を進歩と安定の順序——ロバートソンによる説明の順序による——によって、そのエッセンスのみ述べる。

【進歩：基本的問題と障害について】

1. 進歩について—基本的問題—

望ましい経済成長率を達成するのに、国民所得のどれ程の割合を貯蓄・投資に回せば良いか。この基準は、次の三つの事項に依存する。

- (1) 一定の出生率を確保の上で、経済成長があるが、人口は増加しないこと。
- (2) 現在、十分に富裕な社会であるのに将来への犠牲を払わないで、なお、それ以上に高い生活水準を求めることは、将来の計画に悪影響を与えること。
- (3) 資本と生産量の比率、つまり、資本係数の上昇は、経済的欲望の増加と労働の軽減を生み出す手段であった。富裕国の中でも一層進歩した国では発明と研究が資本を節約する傾向にあり、僅かな節欲で十分将来に備えることができる。現在、急速に進歩しつつある国では減価償却引当金のための積立額が、資本の更新費用を超過するだけでなく、更に積立額がやがて支出されるようになる時には、資本の更新とともに、資本の改良にも支出されるだろう。企業は、

14) 中山 [1956b], 22-3ページ。

15) ハーグ編 [1958], pp.19-27。

16) ハーグ編 [1958], pp.27-37。

17) ハーグ編 [1958], pp.37-8。

18) 中山 [1956b], 23ページ。

19) ハーグ編 [1958], p.35。

成長のために大量の物的準備を計画するだろう。しかし、それが「純貯蓄」と均等に維持されねばならない「純投資」であることは、確証できないであろう。クズネッツは、資本係数が下落しても成長できる理由は、「貯蓄」に分類されない、保健、教育および研究への支出が貢献しているからであると強調している。しかし、ロバートソンは「資本節約的」と見える発明が、結局、大量の資本を食うかもしれないと注意を促している。

2. 実現しようとした成長率への障害—進歩への障害—

(1) 欧米の富裕国の国民には、自発的に十分な貯蓄をしない危険、つまり、投資を補給するのに足る程の貯蓄をしない危険がある。

① 政府貯蓄（財政余剰金）の役割

(i) 政府は、戦争のような例外的な目的のために債務を償還するために課税できる。

(ii) 政府は、保健・教育・研究などへの支出のために課税でき、それは資本形成に貢献するだろう。しかし、特殊な場合を除いて、正常かつ安定政策として物的資本設備増設のための建設費用を租税で賄うべきではない。

(iii) 金融統制の技術的手段が破綻し、インフレへ向う場合、偶発的な財政余剰金（政府貯蓄）を収納し、放棄してはならず、事態が回復するまで、この政策を反復する計画を建てる必要がある。

② 企業経営者による株主のための貯蓄の役割

富裕国では巨額な企業貯蓄が維持されており、それが信頼できる経営者の誠実な判断の結果、企業の真の目的と将来の見通しによって調節されている限り、企業貯蓄は重要である。

③ 政府と企業が適正な貯蓄政策を行っているが、個人の自発的貯蓄が望ましい成長率の達成に不十分な場合に生じること。

企業と政府が不適切な租税政策、配当政策によって強制的に貯蓄不足を補えば、健全な個人の自発的貯蓄を減少させる恐れがある。貯蓄を強制しながら、自発的貯蓄も促す方法は、インフレに頼ることである。富裕国では一定の資本の成長率を強く要望しているので、経済をインフレにすることを黙認する必要があるだろう。インフレから生じる泡のような貯蓄は、すべて企業や政府に集まるだろう。インフレから生じる貯蓄と個人の自発的貯蓄は別のものである。大多数の富裕国では所得分配を平等にする政策を行っており、インフレは、それに反するので、インフレを拒否して実現したい成長率とそのための個人の自発的貯蓄を調和させる必要があるだろう。

(2) 富裕国での貯蓄の際立った特徴は、安全志向と危険回避によって産業資本への転化が困難なことである。

アングロサクソン諸国では、国民が銀行預金を好み、銀行が短期の経営資本への貸し出しを優先的に選好することが相俟って、長期の固定資本の形成を慢性的に抑圧する危険があった。それゆえ、銀行外に整備された資本市場を作り、危険の多い業種を避ける方法をとっている。これは単に、銀行だけの問題ではなく、保険会社、年金基金の投資政策の問題、余裕のある労働者を産業資本への投資に関与させ、株式投資だけに集中させない問題も入っている。

(3) 資本成長の円滑な進行への障害と希望

① 障 害

(i) 投資過程が集中的に生じることが、不可避であること。

(ii) ある種の最終生産物の生産過程における生産手段間の垂直バランスや種々な最終生産物間の水平的バランスが失われる危険があること。

(iii) 過信と悲観の伝播である。

② 希 望

- (i) 豊富な統計資料があること。
- (ii) 大企業が長期の成長計画の策定と実施に熱心なこと。
- (iii) 政府と中央銀行が景気後退の不況への転化を防止するのに大胆な行動をとる態勢にあること。

以上が、ロバートソンの進歩に対する考えである。

【安定：国際的安定と国民経済の問題】

富裕国は、安定的進歩の達成に努力する過程で同じように努力する近隣諸国からどの程度の影響を受けるのであろうか。

対外依存的な国の経済が悪化すれば、国際収支の逆調が生じ、早期にその悪化が引き止められ易くなる。自給自足的な国は、経済の悪化から逃れているので、経済はインフレになる間際まで進む場合がある。インフレ阻止の手段が、コントロールしにくいデフレの悪循環を生じさせる危険が、対外依存的な国より大きいことは、十分な理由がある。対外依存的な国が、自国の生産費を注視している限り、世界的な需要の浮揚力がどのような悪性のデフレ過程に対しても、その終息に強力な支援をすることになるだろう。しかし、多くの富裕国の成長率の差異は、ある種の困難の原因になるだろう。これらの困難を純粋に貨幣的なものとしても、その困難を回避するのに必要な貨幣的手段それ自体が不安を増幅するかもしれないし、それ以外に各国間の生産性の成長率の差異事態が、生産活動の差異を表すものとすれば、それによって弱体国の適応能力が強制され、これらの国の安定性を損ない、成長を阻止するかもしれない。一段と富裕な国は、比較生産費で不利となる生産部門を頑強に保持し、比較的劣る富裕国の困難に加重しないようにせねばならない。

以上が、国際的安定と国民経済との関連を通じた、ロバートソンによる安定に関する考えである。

ロバートソンが、ケインズの『一般理論』[1936]の書評[1936]で示唆した「安定と進歩」という語彙が、理論と政策の整合性におい

て苦悩していた中山に一筋の光明を与え、その後の中山の「安定と進歩の経済学」への進展に極めて重要な真柱（しんばしら）の役目を担ったのである。ロバートソンの「安定と進歩」に関する概念規定は融通無碍で極めて理解が難しいが、このロバートソンの「安定と進歩」という語彙が、中山との邂逅によって新しい経済学体系を生み出す原動力になったことは、確かであり、中山の日本における近代経済学の発展の礎石となったことを見逃すことはできないであろう。

参 照 文 献

- Hague, D, ed. [1958], *Stability and Progress in the World Economy: The First Congress of the International Economic Association*, London: Macmillan, New York: St. Martin's Press.
- Keynes, J. M. [1936], *General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan (塩野谷九十九 [1941], 『雇用、利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社), Keynes [1973].
- Keynes, J. M. [1973], *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol.7, London: Macmillan, St. Martin's Press, *General Theory of Employment, Interest and Money* (塩野谷祐一訳 [1983], 『雇用、利子および貨幣の一般理論』, 『ケインズ全集』第7巻, 東洋経済新報社).
- Robertson, D. H. [1936], "Some Notes on Mr. Keynes' General Theory of Employment," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.51, Nov. pp.168-91.
- Robertson, D. H. [1956], "Stability and Progress: The Richer Countries' Problem," An Address delivered at a Congress of the International Economic Association in Rome, Sept., in Hague ed. [1958], pp.7-18, Robertson [1959], Annexe, I, pp.140-55 (森川・高本訳 [1962], 補論I「安定と進歩—富裕国の問題—」189-211ページ).
- Robertson, D. H. [1959], *Lectures on Economic Principles*, Vol. III, London: Staple Press (森川太郎・高本昇訳 [1962], 『経済原論講義』第III巻, 東洋経済新報社).

- 赤松 要 [1958], 「世界経済の構造変動とその整合—中山伊知郎博士の『安定と進歩』の概念をめぐって—」, 篠原ほか編 [1958], 849-65ページ。
- 福岡正夫 [1997], 『ケインズ John Maynard Keynes』, 東洋経済新報社。
- 中山伊知郎 [1933], 『純粹経済学』岩波書店, 中山 [1972a], 1-165ページ。
- 中山伊知郎 [1935], 『スミス 国富論』(大思想文庫16), 岩波書店 (中山 [1972a], 197-304ページ)。
- 中山伊知郎 [1939a], 『発展過程の均衡分析—発展を含む経済均衡の性質に関する一研究—』, 岩波書店, 中山 [1972b], 1-243ページ。
- 中山伊知郎 [1939b], 「経済学一般理論」第1-3分冊, 中山・東畑編 [1939-43], 巻1-3。
- 中山伊知郎 [1940a], 「戦争経済の安定と進歩」『文藝春秋』第18巻 第14号, 11月, 32-43ページ, 中山 [1973a], 21-35ページ。
- 中山伊知郎 [1940b], 「経済学一般理論」第4-9分冊, 中山・東畑 [1939-43], 巻5-7。
- 中山伊知郎 [1941], 『戦争経済の理論』日本評論社, 中山 [1973a], 1-214ページ。
- 中山伊知郎 [1944], 『経済学一般理論』日本評論社, 中山 [1939b], [1940b], 中山 [1972c], 1-417ページ。
- 中山伊知郎 [1955], 『初等経済学講義』勁草書房, 中山 [1972f], 51-268ページ。
- 中山伊知郎 [1956a], 「日本経済の進歩と安定—雇用と失業について—」『経済評論』第5巻 (通巻11巻) 第8号, 8月号, 2-21ページ。
- 中山伊知郎 [1956b], 「世界経済の安定と進歩」, 中山ほか [1956], 22-56ページ。
- 中山伊知郎 [1957], 「貧しい国の繁栄—世界経済学会に出席して—」『外交季刊』第2巻第1号, 1月, 109-23ページ, 中山 [1972g], 105-18ページ。
- 中山伊知郎 [1962], 「『安定と進歩』の経済学を求めて—私の研究遍歴(4)—」『月刊 金融ジャーナル』第3巻 第4号, 4月, 68-71ページ。
- 中山伊知郎 [1968], 「わが道 経済学〈3〉安定と進歩 ケインズに動機」『朝日新聞』(朝刊) 2月21日, 中山 [1973b], 193-4ページ, 中山 [1979], 18-9ページ。
- 中山伊知郎 [1969a], 「経済を学ぶ人びとのために—経済学の課題について—」, 中山編 [1969b], 1-9ページ, 中山 [1972f], 3-13ページ。
- 中山伊知郎編 [1969b], 『新版 経済事典』青林書院新社。
- 中山伊知郎 [1969c], 「安定と進歩」, 中山編 [1969b], 13-4ページ。
- 中山伊知郎 [1972a], 『純粹経済学の拡充』(中山伊知郎全集 第1集), 講談社。
- 中山伊知郎 [1972b], 『発展過程の均衡分析』(中山伊知郎全集 第5集), 講談社。
- 中山伊知郎 [1972c], 『経済学一般理論』(中山伊知郎全集 第7集), 講談社。
- 中山伊知郎 [1972d], 「経済政策総論 (草稿)」, 中山 [1972e], 1-178ページ。
- 中山伊知郎 [1972e], 『経済の安定と進歩』(中山伊知郎全集 第9集), 講談社。
- 中山伊知郎 [1972f], 『初等経済学講義』(中山伊知郎全集 第8集), 講談社。
- 中山伊知郎 [1972g], 『経営者・労働者の時代』(中山伊知郎全集 第13集), 講談社。
- 中山伊知郎 [1973a], 『戦争経済の理論』(中山伊知郎全集 第10集), 講談社。
- 中山伊知郎 [1973b], 『エッセイ集』(中山伊知郎全集 第17集), 講談社。
- 中山伊知郎 [1979], 『わが道 経済学』(講談社学術文庫 374) 講談社。
- 中山伊知郎・東畑精一編 [1939-43], 『新経済学全集』日本評論社。
- 中山伊知郎・山田雄三・有沢広巳・豊崎 稔 [1956], 「特集 経済の安定と進歩」『週刊エコノミスト』第34年 第45号, 11月10日号, 22-32ページ。
- 篠原三代平・板垣与一・荒 憲治郎・松阪兵三郎・倉林義正・坂本二郎編 [1958], 『中山伊知郎博士 還暦記念論集 経済の安定と進歩』東洋経済新報社。
- 高橋泰蔵・増田四郎編 [1984], 『体系 経済学辞典』(第6版) 東洋経済新報社。
- 東畑精一 [1936], 『日本農業の展開過程』岩波書店。

(受理 2005年7月8日)